

「JPBM ビジネス連携 NET」 利用規約

(規約の適用)

第1条 本規約は、株式会社 JPBM（以下「当社」と言います）が主催する「JPBM ビジネス連携 NET」（以下「当サイト」と言います）のサービスを、第3条に規定する企業ユーザー、JPBM 会員専門家、連携 NET 情報会員、提携企業及び提携企業取引先（以下、「企業ユーザー等」と言います）が利用する場合に、適用される規則を定めるものとします。

2. 本サービスの企業ユーザー等は、本規約を遵守するものとします。

(本規約の変更)

第2条 当社は、企業ユーザー等の承諾を得ることなく、本規約の内容を変更すること（本規約に新たな内容を追加することを含みます）ができるものとします。

2. 本規約の変更は、本サービス上にその変更内容又はその変更後の本規約を表示した時点から効力を生じるものとし、以後、その変更後の本規約が、当社及び企業ユーザー等の間に適用されるものとします。

(当サイトのサービス及び企業ユーザー等)

第3条 当社が提供する当サイトのサービスとは、当社が開設する「JPBM ビジネス連携 NET」と題するインターネット上のブログにおいて、第2項から第6項に定める者が事業上の取引、連携等を目的に交信するサービスをいいます。

2 企業ユーザーとは、当社に当サイトの利用を専門家の紹介状を添えて申し込み、当社がその申し込みおよび紹介状を承認して利用を許可した法人（または団体）をいいます。

3. JPBM 会員専門家（以下、「専門家」と言います）とは、一般社団法人日本中小企業経営支援専門家協会（以下「JPBM」と言います）の所属会員をいい、本サイトの企業ユーザーを当社に紹介し、本サイトにおける企業ユーザーの取引活動を誠実に支援することを役割とします。専門家は当社に当サイトの利用を申し込み、所定の手続きを経て当サイトを利用できるものとします。

4. 連携 NET 情報会員とは、当サイトにおける専門家以外で当社に当サイトの利用を申し込み、当社がその申し込みを承認して利用を許可した専門家（JPBM 会員資格となる 9 士業に該当する国家資格を有するもの）をいいます。

5. 提携企業とは、当社とビジネスパートナー契約を締結している企業および金融機関またはそれに準じる諸団体をいい、当社に当サイトの利用を申し込み、所定の手続きを経て当サイトを利用できる者をいいます。

6 提携企業取引先とは、提携企業の取引先をいい、当社に当サイトの利用を申し込

み、所定の手続きを経て当サイトの利用をできる者をいいます。

(ユーザー認証)

第4条 本サイトにログインするためのユーザー認証方式は、ID・パスワード認証方式とします。原則企業ユーザー等1ユーザーにつき1個配布します。また、企業ユーザー等が当社において別途定める料金を支払うことにより、複数のユーザーに対し、利用を許可することができるものとします。

(自己責任の原則)

第5条 第4条のユーザー認証からの本サービスの利用は、事由の如何を問わず、すべて、当該ユーザーによりなされたものとみなし、企業ユーザー等は、利用料の支払いその他一切の債務及び責任を負担するものとします。

2. 企業ユーザー等は、自己に付与されたID及びパスワードの使用、管理について一切の責任を持つものとします。当社は、企業ユーザー等のID及びパスワードが他の第三者に使用されたことによって、企業ユーザー等が被る損害については、一切責任を負わないものとします。また、企業ユーザー等は、ID及びパスワードを失念し、又はID及びパスワードを記載した書面を紛失、盗難されるなどした場合は、当社に速やかに届け出るものとし、その指示に従うものとします。

3. 当社は、本サービスの利用により発生した企業ユーザー等の損害については、損害賠償義務その他いかなる責任も負わないものとします。

4. 企業ユーザー等が本サービスの利用の際、第三者に対して損害を与えた場合、企業ユーザー等は、自己の責任と費用をもって解決し、当社に何ら損害を与えないものとします。

5. 企業ユーザー等は本規約に違反して当社に損害を与えた場合、企業ユーザー等は、当社に対して、その損害を賠償するものとします。

(サービス利用環境)

第6条 企業ユーザー等は、本サービスを利用するために必要な通信機器、ソフトウェア、その他これらに付随して必要となるすべての機器(以下「設備等」と言います)を、自己の費用と責任において調達するものとします。また、自己の費用と責任で、任意の電気通信サービスを経由して本サービスに設備等を接続するものとします。

2. 企業ユーザー等は、本サービスを弊社が定めた動作環境下で利用するものとします。当社の定めた動作環境以外の環境では、本サービスの全部又は一部が利用できない場合があります。

3. 当社が定めた動作環境下の利用であっても、企業ユーザー等が保有するソフトウェア及びアプリケーション等の影響により、本サービスが誤作動・作動不良が

発生した場合については、当社は一切責任を負わないものとします。

(利用権の拒絶および取消)

第7条 当社は、第3条第1項の審査の結果、企業ユーザー等になろうとする者が次の各号のいずれかの事由に該当することが判明した場合、本サイトの利用を拒絶することができるものとします。

- ①企業ユーザー等になろうとする者が、現に第23条の処分を受けているとき、又は過去に同条の処分を受けたことがあるとき。
- ②利用申し込みの際の申告事項に、虚偽の記載があったとき。
- ③企業ユーザー等になろうとする者が、未成年、成年被後見人、被保佐人又は被補助人であり、利用申し込みの際に法定代理人、後見人、保佐人又は補助人の同意等を得ていなかったとき。
- ④その他当社が企業ユーザー等とすることを不相当と判断したとき。

2. 当社は、本サイトの利用許可後であっても、企業ユーザー等が前項各号のいずれかの事由に該当することが判明した場合、本サイトの利用許可を取り消すことができるものとします。

3. 当社が、前各項により、本サイトの利用許可を取り消した場合であっても、企業ユーザー等は、その取消しまでの期間分の利用料等を支払うものとします。

(登録内容の変更及び削除権)

第8条 企業ユーザー等は、当社への登録事項に変更が生じた場合は、速やかに変更内容に沿って登録し直すものとします。その際併せて当社に届け出るものとします。

2. 前項の届出を行わなかったことにより、企業ユーザー等が不利益を被ったとしても、当社は、一切その責任を負わないものとします。

3. 当社は企業ユーザー等の了解のもと、登録されている情報を変更することができるものとする。

4. 当社は本規約に違反する内容および本サイトにおいて不適切な書き込みと判断される内容を削除する権利を有します。

(利用権の譲渡等の禁止)

第9条 企業ユーザー等は、利用権を第三者に譲渡又は貸与することはできないものとします。

(利用権の承継等)

第10条 法人の合併等により利用権の承継があるときは、企業ユーザー等は、承継について速やかに通知し、当社は、当該通知に従って登録内容を変更するものとしま

す。

2. 当社は、企業ユーザー等について次の各号のいずれかの変更があったときは、その企業ユーザー等の構成員、従業員、業務等の同一性及び継続性が認められる場合に限り、前項の利用権の承継があったものとみなし、前項の規定を適用します。

- ①企業ユーザー等である法人の会社分割
- ②企業ユーザー等である法人の事業の譲渡
- ③企業ユーザー等である法人格を有しない団体の代表者の変更
- ④その他上記各号に類する変更

(契約期間及び解約権)

第11条 本サービスの契約期間は、当社が企業ユーザー等に対し当サイトの利用を許可することを通知した日から1年間（ただし、当社と企業ユーザー等が契約期間について別段の合意をした場合は、その期間）とします。

2. 契約期間の満了の1ヶ月前までに、当社又は企業ユーザー等から相手方に対して、書面による別段の意思表示がなされない限り、契約期間は自動的に1年更新するものとし、途中解約はできないものとします。

3. 企業ユーザー等は、何時でも、当社に対し、本契約の解除を申し込むことができます。契約の解除が申し込まれた時は、申し込みの時から1カ月が経過した日から契約は解除されたものとします。

(契約終了後の処置)

第12条 当社は、企業ユーザー等との契約が事由の如何を問わず終了した場合は、当社のシステム上に登録されたID等のデータ、ファイル等を削除するものとします。

(本サービスの利用料)

第13条 本サービスの料金体系、算出方法、支払い方法等は、当社が別途定めるとおりとし、随時改定することができるものとします。

2. 消費税等の算定の際の税率は、当該算定時に法律上有効な税率とします。

(利用料等の支払い)

第14条 企業ユーザー等は、利用料等の支払いその他の債務を、当社の指定する方法により、履行するものとします。

2. 企業ユーザー等が利用料等の支払いその他の債務の履行を遅滞した場合、企業ユーザー等は、当社に対し、法律で規定する利率の遅延損害金等を支払うものとします。

(禁止事項)

第15条 企業ユーザー等が、本サービスについて、次の各号のいずれかの行為を自ら行い、又は第三者に行わせることは、固く禁止します。

①不正アクセス行為

②ハッキング及びクラッキング行為

③不正ダウンロード行為（利用目的に照らし、明らかに異常と認められる分量及び頻度のコンテンツ等のダウンロード等）

2. 当社は、前項の行為が行われたと判断した場合は、企業ユーザー等に通知し、対応を求めることがあります。

(著作権、商標等の私的利用限定)

第16条 本サービスに含まれるすべてのデータ、情報、文章、画像、ソフトウェア等一切の著作物に関する著作権は当社及び当社への情報提供者に帰属します。企業ユーザー等は、著作権法で認められた私的利用若しくは内部利用目的でのみ、本サービスを通じて入手した資料を利用することができるものとし、当社の許可なく、資料を複製し、公衆送信し、出版し、頒布する等、私的利用若しくは内部利用目的の範囲を超えて利用することはできないものとし、

2. 本サービスに含まれる一切の商標、サービスマーク、ロゴ等は当社の登録商標又は商標です。会員等は私的利用若しくは内部利用目的以外で無断に利用することはできないものとし、

3. 企業ユーザー等は、前各項に反する行為を第三者に行わせることはできないものとし、

4. ダウンロードされたデータは、企業ユーザー等が、保有する端末又は記憶媒体に保管し所持することができますが、その権利は企業ユーザー等に譲渡するものではなく、当社及び当社への情報提供者に帰属します。

(本サービスの内容の変更)

第17条 当社は、企業ユーザー等への事前の通知なくして、本サービスのサービス内容を変更することがあります。

(資料の瑕疵についての責任)

第18条 当社は、本サービスの資料に誤り、脱漏その他の瑕疵のあることが発見された場合には、速やかに修正するよう努力するものとし、なお、当該瑕疵についての当社の責任は、当該瑕疵の修正のための合理的努力のみに限られるものとし、それ以外の責任は一切負わないものとし、

(サービスの一時的な中断)

第19条 当社は、次号のいずれかの場合には、企業ユーザー等に事前に通知することなく、一時的に本サービスを中断することがあります。

- ①サービス提供のためのシステム又は関連設備の保守を定期的又は緊急に行うとき。
- ②当社が利用する通信回線、電力等の提供が中断されたとき。
- ③火災、停電等により本サービスの提供ができなくなったとき。
- ④地震、噴火、洪水、津波等の天災その他の非常事態が発生し、また、そのおそれが生じたために、法令・指導により通信の制限等の要請、指示があったとき、又は当社がそれを必要と判断したとき。
- ⑤その他、運用上又は技術上当社が本サービスの一時的な中断が必要と判断したとき。

2. 当社は、前項各号以外の事由により、本サービスの提供の遅滞又は中断等が発生したとしても、これに起因して企業ユーザー等又は第三者が被った損害については、一切責任を負わないものとします。

(サービスの中止)

第20条 当社は、3ヶ月間の予告期間をもって企業ユーザー等に本サービス上にて通知の上、本サービスの提供を中止することができます。

2. 当社は、本サービスの提供の中止の際、前項の手続きを経ることで、中止に伴う企業ユーザー等又は第三者に対する損害賠償その他の責任を一切負わないものとします。

(秘密の保持)

第21条 当社は、本サービスの提供に際して知り得た企業等の個人情報を第三者に開示又は漏洩しないものとします。ただし、次の各号のいずれかの場合においては、当社の関係会社、代理店、業務委託先その他の第三者へ企業ユーザー等の個人情報を提供又は預託する必要があることを企業ユーザー等は予め承認するものとします。

- ①企業ユーザー等に商品や本サービス又はそれらに関する各種情報を提供する場合
- ②個人を識別できない範囲内又は状態で開示する場合
- ③公的機関から法令に基づき開示を求められた場合
- ④企業ユーザー等による本サービスの利用状況の集計及び分析を行い、これを新規サービスの開発等の業務の遂行のために利用する場合

- ⑤企業ユーザー等、当社又は当社への情報提供者の正当な利益を保護するために必要な場合

(個人情報の取扱い)

第22条 本サービスの提供に際して知り得た企業ユーザー等の個人情報について、当社は、ホームページ上に記載する「プライバシーポリシー」に則り、適正に取り扱うものとしします。

- 2. 当社は、企業ユーザー等の認証を行うために、システムに登録されたID及びパスワードの情報又はIPアドレスの情報を使用するものとしします。

(利用権の抹消等)

第23条 次の各号のいずれかの事由に該当する場合、当社は、催告を要せずに、企業ユーザー等の利用権の全部又は一部を、将来に向かって抹消し、又は、当該事由が解消されるまでの間、一時停止することができるものとしします。

- ①企業ユーザー等が当社に対し虚偽の申告をした場合
- ②企業ユーザー等がID又はパスワードを不正に使用し、そのほか本サービスを不正に利用した場合
- ③企業ユーザー等が本サービスの運営を妨害した場合
- ④企業ユーザー等が本サービスの利用料等の債務の履行を遅滞又は拒否した場合
- ⑤企業ユーザー等に対する破産手続開始の申立てがあつた場合又は企業ユーザー等が成年後見開始の審判、保佐開始の審判若しくは補助開始の審判を受けた場合
- ⑥企業ユーザー等について仮差押え、差押え若しくは競売の申立て若しくは破産、民事再生若しくは会社更生の申立てがあつたとき、又は企業ユーザー等が清算に入った場合
- ⑦企業ユーザー等が租税公課を滞納して滞納処分を受けた場合
- ⑧企業ユーザー等について手形交換所の取引停止処分があつた場合
- ⑨企業ユーザー等が支払いを停止した場合
- ⑩企業ユーザー等の資産・信用又は事業に重大な変化が生じ、本規約に基づく債務の履行が困難になるおそれがあると認められる場合
- ⑪企業ユーザー等が本規約に違反した場合
- ⑫企業ユーザー等が当社又は本サービスの名誉、信用を著しく毀損した場合
- ⑬その他当社が企業ユーザー等として不適当と判断した場合

(免責)

第24条 当社は、本規約に従って本サービスを提供している限り、企業ユーザー等が本

サービスを利用したことにより、又は本サービスを利用できなかったことにより被った損害について、一切の責任を負いません。

2. 前項を除いて当社が企業ユーザー等に対し損害賠償義務を負う場合、当社に故意又は重大な過失があるときを除き、当社の賠償額の総額は、当社がそれまでに企業ユーザー等から支払いを受けた本サービスの利用料等の総額を上限とするものとします。

(合意管轄裁判所)

第25条 本規約に関する一切の紛争については、第一審の専属合意管轄裁判所を東京地方裁判所とします。

(準拠法)

第26条 本規約には、日本法が適用されるものとします。